

一般質問



台東区議会自由民主党・無所属の会
いずみ ひろし
和泉 浩司
財政運営について

問 ①新年度予算編成にあたり、財源確保のために復活させた「一般財源割当方式」は、即効性には優れているものの、歳出削減にのみ意識が集中し、自由な発想で事業を提案する余力がなくなるなどの副作用もあるため、長期間にわたる活用は慎むべきといえる。中長期的には、一層財政基盤を強化し、さらに財源の集中投資をしていく必要があると考える。そこで、次の点を伺う。②区長プレゼンテーションを実施して予算を編成しているが、区長の考えが明確になっていない。平成26年度予算編成では、より明確となるトップダウン型予算編成手法を取り入れるなどの取組みが必要ではないか。③平成24年度は行政評価が休止されたが、事務事業への適切な評価があってこそ、予算要求や経費削減が可能となるのではないか。また、効率的な評価のため、毎年度、特定のテーマなどを決めて重点的に評価を行っているかどうか。④国は新政権のもと、10兆3000億円の補正予算を公表した。本区でも、景気後退や消費税増税への影響を踏まえ、今年度内に新年度の補正予算を編成するなど、積極的な取組みが必要ではないか。**答** ①②予算編成にあたり、本区の状況を的確に見極め、区民生活を守る施策と区の将来を見据えた施策へ重点化を図るよう指示した。編成手法として「一般財源割当方式」を採用したが、新規・充実事業や施設整備等にかかる投資的経費を対象から除き、事業の内容等も考慮した。また、区長プレゼンテーションなどを通じ

- その他の質問項目** 1. 吉住区政の10年目の節目にあたり 2. エネルギー政策について

台東区議会区民クラブ
こうの じゅんの すけ
河野 純之佐
町会、自治会の対策について

問 支えあいの人間関係や共助の精神のある、台東区の地域コミュニティは、大変重要である。①町会加入者の減少、町会役員の担い手不足など、地域コミュニティの活力低下が危惧されるが、町会等の存在や活動を積極的にPRすべきではないか。また、各町会の現状を把握し対策を図るため、実態調査を行うべきではないか。②マンションでの防災訓練により、マンション住民同士のつながりが生まれるという効果があった。マンションで防災訓練を行う際に町会住民も参加し、地域コミュニティの強化をさらに図るべきではないか。**答** ①町会加入者の減少、担い手不足等は重要な課題と認識している。これまでも、転入時に町会加入を促進するリーフレットを配布するとともに、広報たいとう等で周知を図ってきた。さらに、集合住宅建設時に、入居者の町会への加入促進などに取り組んできた。今後も、区ホーム

- その他の質問項目** 1. 東京スカイツリー開業後の効果と影響について 3. 教育施策について

台東区議会公明党
まつ お のぶ こ
松尾 伸子
たいとうメールマガジン配信サービスについて

問 メール配信サービスは、様々な区政情報発信手段として、震災時にも大変有効な方法であり、子育て中の世帯や、障害のある方などへの情報発信ツールとしても有効であると考え。本区では、情報発信の手立てとして、広報たいとうやツイッター、各課で配信しているメールマガジンなどがある。こうしたメールマガジンなどの情報発信をひとつにまとめ、「たいとうメールマガジン」として拡充することで、区民への情報提供サービスが充実すると考えるが、どうか。**答** メールマガジンについては、現在、「たいとう安全・安心電子飛脚便」や「たいとう環境メールマガジン」を配信しており、区政情報提供の重要な手段の一つと考えている。メールマガジンの拡充については、各種情報ツールを有効に活用する観点から、今後検討していく。

発達障害児と保護者への支援について

問 発達障害は、早期発見・早期療養により状況を改善し、十分な療育支

- その他の質問項目** 1. うつ病対策について

て、全庁的な意識の共有化と庁内議論を深めた結果、私の思いを反映した予算編成が行えた。平成26年度予算編成では、さらに思いを強く反映させた取組みを行っている。④「将来を見据えた行政基盤の強化に向けた取組み」において、従前の行政評価を一旦休止し、すべての事務事業を対象として、緊急性、区民生活への影響等の視点から検証を行い、予算編成に適切に反映させた。今後、より効果的、効率的に事業の検証を進めるために、テーマや分野を設定して重点的に取り組むことも有効な方法の一つと考えており、来年度以降、その手法を含め検討していく。⑤新たな交付金の活用など、国の経済対策とも連携し、必要な施策を適時適切に実施していかなければならない。補正予算での対応は、国や都の施策について、活用可能な取組みがあれば迅速に対応していく。

平和教育について

問 終戦から長い月日が経過し、空襲や戦争の記憶が薄れ、平和に対する意識の低下も懸念されるが、本区の学校では平和教育について、どのように指導しているのか。本区の将来を担う子どもたちに、地に足をつけた平和教育を充実させていく必要があると考えるが、どうか。**答** 現在、学校では社会科の歴史や公民の学習をはじめ、社会科見学など、発達段階に応じて平和の大切さについて指導している。特に、戦争を経験された方を学校に招き、空襲のお話を伺うなど、人々の苦勞に直接触れる機会を通して、平和を追求する心情を育てている。また、平和を維持していくため、国際社会の中の日本の役割など、社会の現実にも目を向けさせながら指導していくことが大切と考えている。今後も地域の方のご協力をいただきながら、自らが平和の実現を目指す主体であることを自覚できるよう、平和教育の充実を推進していく。

ページ等で町会加入の必要性等についてPRし、加入促進に努めていく。また、町会が抱える課題の把握は大切であると考えており、その方法や内容等を検討していく。②町会単位の防災訓練の他、マンション等集合住宅単位の防災訓練に対しても支援を行っている。今後は、マンション等の集合住宅に対して、集合住宅防災ハンドブックなどを活用し、町会などと協力・共同した防災訓練を行うよう働きかける。

駐輪場の整備と方向性について

問 ①都がシンボルロードとして整備している、浅草通りの稲荷町駅と田原町駅周辺には駐輪場がない。自転車道整備に合わせ、駅周辺の駐輪場設置を都に働きかけるべきではないか。②旧福井中学校跡地に、民間が管理運営する駐輪場がオープンした。今後の駐輪場の整備・運営は、民間を活用することが有効な方策ではないか。**答** ①稲荷町駅と田原町駅周辺に、駐輪場を早期に整備しなければならないと考えている。シンボルロードの整備に合わせ、従来から都と駐輪場を整備する方向で協議しており、引き続き、早期の設置に向け努めていく。②採算性等の問題から民間事業者の参入が進んでいない現状がある。歩道などの公有地の貸し出しを検討する等、民間事業者が参入しやすい環境を整備していく。

2. 河川・道路空間を活用した新しい取り組みについて

援の対策を講じていくことが肝要であると考え。本区においても相談窓口などの充実が努めているが、保護者が相談したいと思っても敷居が高く感じられ、どこへ相談していいかわかりにくいといった状況がある。一方、教育支援館では、教員のOBや臨床心理士が保育所、幼稚園、保育園、松が谷福祉会館と連携しながら、教育相談を実施している。この機能を活かし、教育支援館に幼児から18歳までの「こどもの発達相談窓口」を設け、療養支援体制を強化するべきではないか。**答** 本区では、発達障害の心配のある子どもについては、保健所や松が谷福祉会館、教育支援館の教育相談等で保護者からの相談に応じたいうえ、支援を行っている。教育支援館では、落ち着きがない、言葉や発達に心配があるなど、発達障害に関わる子どもの悩みを広く教育相談と位置づけ、専門の相談員が電話や来所による相談を行っている。相談員が電話で話を聞くことで、悩みを解消するケースも多く、相談を継続する中で、必要に応じて療育機関や医療機関、園や学校と連携している。発達上の心配のある子どもをもつ保護者にとって、気軽に相談できる窓口があることは大切であると考え。教育支援館においても、そのような教育相談を受けていることをさらに積極的に周知するとともに、体制の充実を図り、子どもの健やかな成長を支援していく。

台東区議会みんなの党・無所属クラブ
とみ なが りゅう じ
富永 龍司
商店街の再開発について

問 本区の商店街は、消費低迷・後継者不足等により空き店舗が増え、維持・存続が危ぶまれているが、高松市丸亀町商店街等では、中心市街地再開発事業が積極的に展開されている。本区でも再開発事業の実施に向け、行政がイニシアチブをとり、商店街に働きかけてはどうか。また、商店街の中でマンション建設の際、商店街に面する1階部分には店舗を設置する等の明確な方針を定め、条例等で規制・誘導すべきではないか。**答** 本区は「新・元気を出せ商店街事業」等により、商店街の皆様と連携を図り、商店街の活性化に取り組んできた。高松市丸亀町商店街の中心市街地再開発事業は、地域の方々と商店街が一体となり進めてきた事業であり、再開発は、商店街や区民の皆様が主役となり進めることが基本と考える。そのため、まちづくり相談員の派遣や合意形成等の支援を行っている。また、浅草六区地区や御徒町駅周辺地区においては、地権者の合意のもと地区計画を定めたいえ

- その他の質問項目** 1. 台東区のB級グルメ創作とB-1グランプリへの参加と招致について 2. ふるさと寄附金について

日本共産党台東区議員
はし づめ たか し
橋詰 高志
まちづくりについて

問 ①建築物の耐震化助成制度の助成額を引き上げてはどうか。②谷中・根岸地区を対象に、リフォームによる準耐火建築に対する助成制度を都に認めさせてはどうか。老朽家屋が密集する街区等でモデル地区を作り、住民のまちづくりへの意識醸成を図ってはどうか。③④条例で集合住宅の家族向け住戸の面積を増やしてはどうか。⑤管理人や駐輪スペースの規定を明確にしてはどうか。⑥商店街に面したマンションの1階部分への店舗機能の義務付け等を条例化してはどうか。④ものづくりによるまちづくりを進めるため、⑦台東デザイナーズビレッジを拠点施設にしてはどうか。⑧空き店舗等の情報提供や賃料補助等の支援を行ってはどうか。⑨浅草文化観光センターで、ものづくりにこだわる若者の紹介等の展示を行ってはどうか。**答** ①現行の助成制度を活用し、耐震化の推進を図っていく。②密集地域では避難路の確保などの大きな課題があり、リフォームへの一律の助成は困難である。根岸の区画整理事業は一つのモデルケースであり、その周知によりまちづくり

台東区議会自由民主党・無所属の会
すず き じゅん
鈴木 純
熱中症対策について

問 ①リバーサイドスポーツセンター陸上競技場観客席に、屋根の整備を検討すべきではないか。②区立小中学校の体育館で冷房が整備されているのは、全体の3割ほどである。順次、冷房を整備すべきではないか。**答** ①猛暑時には、観客席そばの会議室等に冷房を入れ暑さを凌いでいたいでいる。また、利用者との事前打ち合わせで予防法を確認するなどの対策を行っている。施設は築後27年が経過しており、将来的に施設全体の改修の検討が

- その他の質問項目** 1. 胃がんABC検診について

台東区議会区民クラブ
き むら はじめ
木村 肇
区設入谷市場について

問 区設入谷小売市場条例の廃止に係る議案の提出を踏まえ、次の点を伺う。①平成10年の都営住宅改築時に、公設市場が使命を終えたことや住宅戸数の増設等の希望を主張しなかったのか。②年間売上を10億円とした見通しの甘さに対する反省と総括を伺う。③資本金の導入や連携を考える時期であり、区はこれらの観点で指導すべきではないか。④公設廃止後の、区が目指す将来像とそのために必要なものは何か。**答** ①改築の検討にあたり、出店者の営業継続への強い意欲や商業施設としての集客力から、継続を前提に

- その他の質問項目** 1. マンション・集合住宅対策について

で条例を制定し、店舗の設置を誘導している。今後も、地区計画や建築協定などによるまちづくりの手法を用いて取り組んでいく。

小学校における理科教育の体験型学習の強化について

問 ①理科の実験により、実際に「見る」「触れる」ことは大切と考えるが、小学校における理科教育の体験型学習の現状と、今後の取組みについて伺う。②体験型の学習を充実するため、全校に理科支援員を配置すべきではないか。**答** ①現在、学校教育においては理科教育の充実が求められており、理科の指導内容の見直しや授業時間を増やす等の対応を行ってきた。しかし、児童には、理科学習の基盤となる自然体験や生活体験が乏しくなってきたことなどの課題があり、教師側には、児童の自由な発想を生かせる教え込みになってしまうことなどの課題がある。今後は、観察・実験の授業の質を高めるために、児童がより主体的に学習できるようにするための研修を行っていく。また、区独自の「スーパーティーチャー」研修事業で理科教育に長けた教員を育成しながら、教員全体の質の向上に向けて取り組んでいく。②すでに理科支援員を配置しているが、加えて、学力向上推進ティーチャーや「大学生が先生」の事業を充実させながら、理科教育の体験型学習に取り組んでいく。

気運の醸成につなげていくことが重要と考える。③④面積の引上げは困難だが、家族向け住戸の面積を増やすよう、建築主に指導していく。⑤総戸数に応じて段階的に管理人の駐在時間を定めている。駐輪スペースは総戸数と同数以上の設置を義務付けている。⑥建築主の権利の制限等課題があり、住民主導によるまちづくりの手法の情報提供に努めていく。⑦⑧デザイナーズビレッジの機能強化のため、旧小島小学校の空き教室の活用を検討している。④空き店舗等の情報提供、家賃支援等により、若いクリエイターの区内定着を支援している。⑤若者の紹介等は展示テーマの1つとして検討する。

公契約について

問 ⑦入札業者による「たたき合」が下請け業者等の賃金に影響する実態をどのように改善するのか。庁舎清掃委託業者の労働実態を把握し、改善指導すべきではないか。⑧財政効率優先の公契約のあり方は転換すべきではないか。⑨公契約条例を制定してはどうか。**答** ⑦実態把握や労働環境の改善に資することを目的に制定した要綱に基づき、法令遵守を担保していく。⑧財政効率のほか、公正な競争、地域経済への配慮、安心・安全の確保の契約制度構築に努めている。⑨国が労働法制の中でルールづくりをすべきであり、条例制定は現時点で考えていない。

必要であるため、屋根の整備についてはその中で検討していく。②未整備の学校については、今後、大規模改修などの機会を捉え、順次整備できるよう努めていく。

視覚障害者誘導用ブロックの安全性について

問 視覚障害者誘導用ブロックには、車いすの障害になる、歩行者が滑りやすいなど様々な意見がある。区でもブロックのあり方について、改めて考えるべきではないか。**答** 視覚障害者誘導用ブロックについては、「台東区バリアフリー基本構想」に基づき、計画的に整備を進めている。仕様の統一性が重要であることから、大幅な変更は難しいが、できるだけ滑りにくい素材を採用するなど、研究していく。

都と協議を進めてきた。また、建て替えの基本計画策定についても都と協議を行ってきた。②改築直前の実績等により年間売上を見積もった。売上げの減少を考慮し、施設使用料の見直しや事業改善に向けた協議を行ってきた。さらに、廃止までの月額使用料の減額等、事業改善を支援している。③経営改善のため事業改善計画に取り組んでいる。④施設の特徴を活かした利用ができるよう目指すべく将来像について可能性を検討していく。

東京メトロ入谷駅風圧解消とバリアフリーについて

問 東京メトロは、風圧解消のため、入谷駅上野側出入口の階段の拡幅工事を行う予定だが、同時に駅構内の風圧を完全に解消し、エスカレーターを設置するよう申し入れてはどうか。**答** 駅の風圧解消とバリアフリー化の推進は、安全確保と利便性向上のために重要と認識しており、東京メトロに対し、今後も継続的に要望していく。